



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンリツ

コード番号 9366 URL http://www.srt.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 康英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西村 哲

(TEL) 03(3471)0011

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,256	1.9	361	△39.1	184	△69.4	△419	—
23年3月期	15,945	14.9	593	48.8	602	70.8	△1,151	—

(注) 包括利益 24年3月期 △462百万円(—%) 23年3月期 △1,259百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△69.81	—	△5.7	1.1	2.2
23年3月期	△191.82	—	△13.8	3.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,860	7,118	37.2	1,167.92
23年3月期	15,432	7,728	49.4	1,269.10

(参考) 自己資本 24年3月期 7,010百万円 23年3月期 7,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△27	△1,385	1,090	996
23年3月期	396	△102	△924	1,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50	147	—	1.8
24年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50	147	—	2.0
25年3月期(予想)	—	12.25	—	12.25	24.50		122.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,360	7.6	250	66.1	150	44.4	50	—	8.33
通期	17,720	9.0	510	41.0	290	57.2	120	—	19.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	6,006,373株	23年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,446株	23年3月期	3,318株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,003,007株	23年3月期	6,003,133株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,861	6.8	369	△28.7	231	△58.9	△341	—
23年3月期	12,045	17.0	517	52.1	564	63.0	△1,264	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	△56.83		—					
23年3月期	△210.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	17,146		6,171		36.0		1,028.10	
23年3月期	13,590		6,677		49.1		1,112.33	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,171百万円 23年3月期 6,677百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,670	8.1	260	67.5	210	65.5	110	—	18.32	
通 期	14,060	9.3	420	13.8	300	29.4	150	—	24.99	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済状況は、東日本大震災の影響による国内景気の落ち込み、欧州債務危機問題に伴う世界経済の減速や円高・株安の進行、更にはタイの洪水被害の影響等により、先行き不透明な状況が続きました。その後、平成24年年初から円安に伴う株価の回復基調等若干の明るい兆しが見受けられたものの、原油価格高騰等の影響により、依然として予断を許さない状況が続いております。

物流業界におきましても、上記の経済状況の影響を強く受け、貨物量が伸び悩み、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当グループは、国際物流分野において、工作機械等の海上貨物が堅調に推移したものの、航空貨物は円高等の影響もあり、取扱額が減少いたしました。また、3PL分野においては、医療機器関連等の新規業務を獲得したことにより、取扱額が堅調に推移いたしました。しかしながら、荷主企業の生産体制の見直し等により、倉庫の稼働率低下に歯止めをかけることができず、積極的な営業活動を実施したものの、減少分を取り戻すまでには至らず、売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

また、京浜地区の近隣の物流環境が大きく変化していることを踏まえ、資産の有効活用を目的として、京浜事業所(仮称)の取得を決定いたしました。本事業所は、免震構造を採用し、作業環境に配慮した最新鋭の設備を備え、充実した防災・セキュリティ対策を施し、地球環境へ配慮した物流施設となる予定であります。

一方、利益面につきましては、業務の効率化や人員の有効活用など一般管理費の削減に努めましたが、八王子事業所の開設及び営業体制強化に伴う費用の増加等が利益に大きく影響いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高162億56百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益3億61百万円(前年同期比39.1%減)、経常利益1億84百万円(前年同期比69.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損40百万円のほか、横浜事業所京浜センターの建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、当該減少額及び解体工事費用の合計6億55百万円を減損損失として、特別損失に計上いたしました。これにより、当期純損失4億19百万円(前年同期は当期純損失11億51百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[梱包事業部門]

工作機械をはじめとする海上貨物の荷動きが堅調に推移したことにより、国際物流分野における海上貨物の取扱額が増加いたしました。また、3PL分野の無線通信機器は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。しかしながら、荷主企業の生産体制の見直し等により、移動体通信機器の取扱額が大幅に減少したほか、年度前半における外部環境の悪化や円高の影響を受け、国際物流分野における航空貨物の取扱額も減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高120億49百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)9億73百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

[運輸事業部門]

梱包事業部門における貨物の取扱額の拡大に伴い、国際物流分野における海上貨物の取扱額が大幅に増加いたしました。しかしながら、内需の低迷を受け、国内向けの無線通信機器の取扱額が大幅に減少したほか、移動体通信機器の取扱額も減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高25億18百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益(営業利益)85百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

[倉庫事業部門]

国際物流分野における海上貨物の取扱額は、概ね前年同期と同水準で推移いたしました。また、3PL分野では、医療機器関連等の新規業務を獲得したこともあり、取扱額が増加いたしました。しかしながら、国際物流分野における航空貨物の取扱額が大幅に減少したほか、荷主企業の生産体制の見直し等により、倉庫の稼働率低下に歯止めをかけることができず、積極的な営業活動を実施したものの、減少分を取り戻すまでには至りませんでした。

利益面におきましては、八王子事業所開設に伴う費用及び京浜センター解体に伴う移転費用等が増加したことにより、利益に大きく影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億69百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント損失(営業損失)1億3百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1億14百万円)となりました。

[賃貸ビル事業部門]

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億17百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益(営業利益)2億22百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気に一部持ち直しの動きがあるものの、原油価格高騰や電気料金の上昇等の影響及び、欧州をはじめとした海外経済の先行きへの不安等、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の中、当グループは、「梱包を軸に更なる付加価値をつけたグローバルな物流会社としてOnly Oneを目指します」の経営ビジョンのもとに、グループ間の連携をより強化し、日本・中国・米国における国際物流分野の貨物取扱量の拡大に努めるとともに、品質管理の徹底、環境保全への対応を継続し、顧客の多様なニーズに対応した迅速かつ最適なサービスの提供に努め、更なる経営の効率化・合理化を推進し、強固な経営体制の構築を目指してまいります。

また、新たに開設いたしました八王子事業所におきましては、医療機器の検査業務などが本格的に稼働し、今後も内陸の重要拠点として更なる発展に向けた事業展開を行ってまいります。そして、次期に開設予定の京浜事業所(仮称)におきましては、最新鋭の設備や機能を持った3PL分野の中心的な拠点として位置付け、新規顧客獲得へ向けた積極的な施策を展開し、次々期の本格稼働を目指してまいります。

なお、次期の業績につきましては、連結売上高177億20百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益5億10百万円(前年同期比41.0%増)、経常利益2億90百万円(前年同期比57.2%増)、当期純利益1億20百万円(前年同期は当期純損失4億19百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状況は、総資産188億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億28百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

A. 資産

流動資産につきましては、59億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少2億円、受取手形及び売掛金の増加3億43百万円及び繰延税金資産の増加85百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、128億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億99百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少8億73百万円、建設仮勘定の増加9億70百万円、リース資産の増加28億11百万円、無形固定資産において、ソフトウェアの増加1億36百万円、ソフトウェア仮勘定の減少1億26百万円によるものであります。

B. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、117億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億38百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、38億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加54百万円、短期借入金の増加28百万円、リース債務の増加1億81百万円、未払法人税等の減少1億73百万円、賞与引当金の減少1億20百万円及び災害損失引当金の減少1億2百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、79億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億15百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少1億12百万円、長期借入金の増加15億12百万円、リース債務の増加26億51百万円及び金利スワップの増加71百万円によるものであります。

C. 純資産

純資産につきましては、71億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少5億66百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から37.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より3億31百万円減少し、当連結会計年度末には9億96百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は27百万円(前年同期は3億96百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5億11百万円、減価償却費5億99百万円、減損損失6億55百万円、売上債権の増加3億63百万円、利息の支払額1億98百万円及び法人税等の支払額2億77百万円によるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、13億85百万円(前年同期比12億83百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億98百万円、定期預金の払戻による収入3億99百万円、有形固定資産の取得による支出11億36百万円及び差入保証金の差入による支出2億5百万円によるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、10億90百万円(前年同期は9億24百万円の支出)となりました。これは、有利子負債の増加12億38百万円及び配当金の支払額1億47百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	49.7	50.2	52.7	49.4	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	17.4	21.7	22.5	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.5	3.8	5.9	8.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	15.6	9.6	6.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

5 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。強固な経営基盤づくり、財務体制の改善及び配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備並びに既存設備拡充及び運転資金等に充当していく方針であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配当金につきましては、安定した配当の継続として、中間配当金を1株当たり12円25銭といたしました。期末配当金も同様の12円25銭とし、年間の配当金は、24円50銭を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり中間配当金12円25銭、期末配当金12円25銭、年間配当金24円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、半導体及び精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

④海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国・米国地域におきまして、連結子会社により梱包事業・国際物流を軸とした事業展開を行っております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害等に関するリスク

当グループの国内物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京近郊の関東圏に集中しております。また、本社施設も同様であります。従って、大規模地震を含む自然災害等が関東圏に発生した場合、当グループの事業活動に支障をきたすような被害も受けやすく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥物流事故に関するリスク

当グループは、梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心に物流事業者として培ったノウハウに加え、品質活動、安全な輸送、安全教育等を通じて、物流サービスの品質向上に努めております。

しかしながら、物流事故等の発生による社会的信用低下に伴い事業活動の制限が余儀なくされた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩資産価値の変動に関するリスク

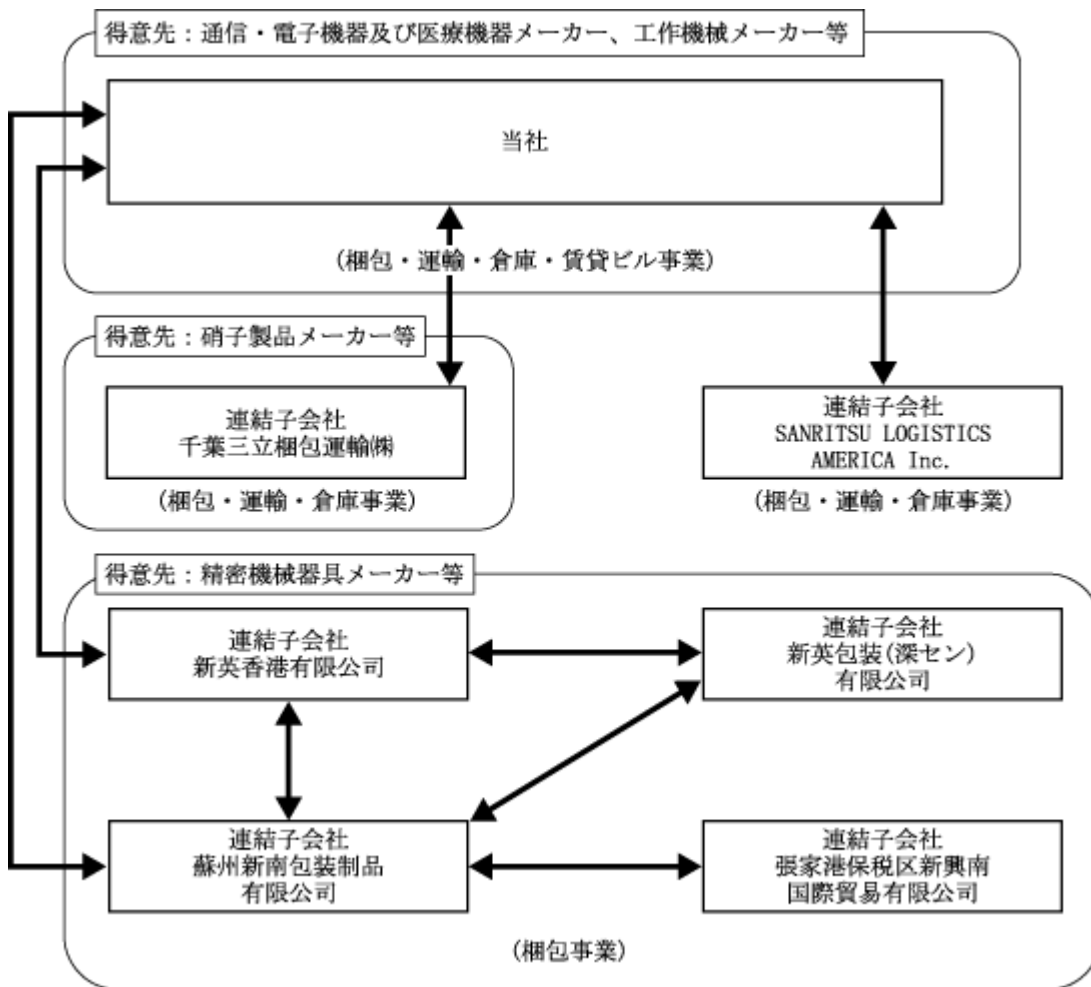
当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社6社の合計7社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連については、次のとおりであります。

- 梱包事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社3社並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。
- 運輸事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。
- 倉庫事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。
- 賃貸ビル事業 …… 当社が行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、『経営品質の向上』を事業活動の中核にすえ、「お客様の意思を尊重し、お客様にとってより品質の高いサービスを提供する」ことで豊かな社会の実現に貢献してまいります。

《行動指針》

お客様のコア・ニーズを追求し、これを実現するため、品質を第一とする仕組みを構築し、一人ひとりが信頼と満足を向上する活動に参加し、充実したサービスを提供する。

- ・ お客様「それぞれにとっての最適なサービス」を提供する
- ・ 未来志向の活力のある企業活動を明るく実践する
- ・ 成長し、変化し続ける企業としての価値向上を図る
- ・ 株主、お客様、従業員それぞれにとってのベストを追求する

(2) 目標とする経営指標

当グループは、経営の主たる指標として、自己資本当期純利益率(ROE)・売上高経常利益率を用いております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様をはじめ、従業員を含めた全ての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定配当を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、平成24年度連結経常利益2億90百万円(連結売上高経常利益率1.6%の確保)を目標として掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、中長期の持続的な事業発展のために経営ビジョンとして「梱包を軸に更なる付加価値をつけたグローバルな物流会社としてOnly Oneを目指します」を掲げております。

その実現のため、以下の3項目を基本戦略として計画的に実行し、他社との差別化を図ってまいります。

①国際物流分野の拡大

国際物流分野におけるファンリティを最大限に活かし、海上及び航空貨物の取扱量の増加を図るとともに、原価削減による業務の効率化を図り、更なるグローバル化を推進してまいります。

②3PL分野の強化

医療機器及び無線通信機器における3PL分野の実績及び国際物流分野の経験を活かし、顧客に迅速なサービスを提供するとともに、顧客の多様なニーズに対応した最適な提案を積極的に行ってまいります。

③包装技術の向上及び包装設計の強化

安全、確実で効果的な梱包サービスを提供するために、常に包装技術の向上及び包装設計の強化に取り組むとともに、環境保護問題に対応した梱包サービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、国内外経済の影響等による為替や原材料価格の変動、顧客の営業政策等の変更による国内産業の空洞化、物流企業間における競争激化及び環境・安全への投資負担等や財務体質の強化への取組み等、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような経営環境の変化に対処すべく、当グループは、顧客からの信用・信頼向上につながる業務品質の向上に努め、以下の3項目について重点的に対応することで、ステークホルダーに責任のある経営を推進してまいります。

①当グループの基盤強化

変動対応力の向上及びローコストオペレーションを推進し、企業価値向上のための利益の維持・増大を図ってまいります。

②業務品質の継続的な向上及び人材育成

専門スキルを持った人材及び安全で品質の高いサービスが提供できる人材を育成し、更なる業務品質の向上を図ってまいります。

③環境保全への取組

限りある資源を有効活用し、環境負荷を低減するサービスの提供に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,106	1,634,758
受取手形及び売掛金	3,324,228	3,668,123
商品及び製品	37,910	49,280
原材料及び貯蔵品	144,191	116,397
繰延税金資産	174,760	260,218
その他	137,912	254,444
貸倒引当金	△2,000	△2,100
流動資産合計	5,652,110	5,981,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,612,572	5,738,576
機械装置及び運搬具(純額)	28,366	96,608
土地	1,046,050	1,046,050
リース資産(純額)	24,681	2,836,193
建設仮勘定	1,762	972,000
その他(純額)	26,666	42,718
有形固定資産合計	7,740,100	10,732,147
無形固定資産		
リース資産	2,849	1,872
ソフトウェア	21,651	158,508
ソフトウェア仮勘定	126,400	—
その他	5,642	6,677
無形固定資産合計	156,542	167,058
投資その他の資産		
投資有価証券	287,775	299,968
繰延税金資産	792,282	831,804
その他	803,705	849,047
貸倒引当金	—	△296
投資その他の資産合計	1,883,762	1,980,523
固定資産合計	9,780,406	12,879,729
資産合計	15,432,516	18,860,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,895	1,148,615
短期借入金	1,524,532	1,553,423
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	18,193	199,320
未払法人税等	173,008	—
賞与引当金	270,323	149,334
災害損失引当金	102,311	—
その他	619,507	674,018
流動負債合計	3,913,770	3,836,712
固定負債		
社債	555,000	443,000
長期借入金	1,295,607	2,807,855
リース債務	39,757	2,691,003
退職給付引当金	523,585	537,826
資産除去債務	377,376	380,244
長期預り金	998,394	973,999
金利スワップ	—	71,936
その他	213	—
固定負債合計	3,789,934	7,905,866
負債合計	7,703,704	11,742,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,837,235	2,271,118
自己株式	△2,888	△2,954
株主資本合計	7,799,342	7,233,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,241	49,260
繰延ヘッジ損益	—	△46,471
為替換算調整勘定	△196,101	△224,999
その他の包括利益累計額合計	△180,860	△222,210
少数株主持分	110,329	107,327
純資産合計	7,728,811	7,118,275
負債純資産合計	15,432,516	18,860,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,945,772	16,256,474
売上原価	13,240,026	13,673,664
売上総利益	2,705,745	2,582,809
販売費及び一般管理費		
販売費	1,075,061	1,118,164
一般管理費	1,036,762	1,103,029
販売費及び一般管理費合計	2,111,823	2,221,193
営業利益	593,921	361,615
営業外収益		
受取利息	8,516	7,059
受取配当金	53,900	5,726
受取保険金	4,852	5,117
雑収入	7,602	7,897
営業外収益合計	74,871	25,800
営業外費用		
支払利息	59,573	119,029
為替差損	5,400	6,083
支払手数料	—	77,811
雑損失	936	21
営業外費用合計	65,909	202,945
経常利益	602,883	184,470
特別利益		
固定資産売却益	174	19
貸倒引当金戻入額	1,136	—
賞与引当金戻入額	261	—
投資有価証券売却益	3,962	—
特別利益合計	5,535	19

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3,627	—
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	10,083	40,717
減損損失	1,443,133	655,598
災害損失引当金繰入額	102,311	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,220	—
特別損失合計	1,677,375	696,330
税金等調整前当期純損失(△)	△1,068,956	△511,840
法人税、住民税及び事業税	255,214	18,028
法人税等調整額	△175,586	△107,474
法人税等合計	79,628	△89,445
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,148,584	△422,395
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,924	△3,352
当期純損失(△)	△1,151,509	△419,042

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,148,584	△422,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,735	35,269
繰延ヘッジ損益	—	△46,471
為替換算調整勘定	△94,951	△28,897
その他の包括利益合計	△110,686	△40,099
包括利益	△1,259,271	△462,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,261,377	△460,392
少数株主に係る包括利益	2,105	△2,102

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
当期首残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
当期首残高	4,127,493	2,837,235
当期変動額		
剰余金の配当	△147,077	△147,074
当期純損失(△)	△1,151,509	△419,042
連結範囲の変動	8,330	—
当期変動額合計	△1,290,257	△566,117
当期末残高	2,837,235	2,271,118
自己株式		
当期首残高	△2,792	△2,888
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△66
当期変動額合計	△95	△66
当期末残高	△2,888	△2,954
株主資本合計		
当期首残高	9,089,695	7,799,342
当期変動額		
剰余金の配当	△147,077	△147,074
当期純損失(△)	△1,151,509	△419,042
連結範囲の変動	8,330	—
自己株式の取得	△95	△66
当期変動額合計	△1,290,352	△566,184
当期末残高	7,799,342	7,233,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,157	15,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,916	34,019
当期変動額合計	△14,916	34,019
当期末残高	15,241	49,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△46,471
当期変動額合計	—	△46,471
当期末残高	—	△46,471
為替換算調整勘定		
当期首残高	△101,150	△196,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,951	△28,897
当期変動額合計	△94,951	△28,897
当期末残高	△196,101	△224,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△70,993	△180,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,867	△41,349
当期変動額合計	△109,867	△41,349
当期末残高	△180,860	△222,210
少数株主持分		
当期首残高	109,124	110,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205	△3,002
当期変動額合計	1,205	△3,002
当期末残高	110,329	107,327
純資産合計		
当期首残高	9,127,826	7,728,811
当期変動額		
剰余金の配当	△147,077	△147,074
当期純損失（△）	△1,151,509	△419,042
連結範囲の変動	8,330	—
自己株式の取得	△95	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,661	△44,352
当期変動額合計	△1,399,014	△610,536
当期末残高	7,728,811	7,118,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,068,956	△511,840
減価償却費	390,940	599,851
固定資産売却損益(△は益)	△174	△19
固定資産除却損	3,627	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,962	14
投資有価証券評価損益(△は益)	10,083	40,717
減損損失	1,443,133	655,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,220	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,895	14,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,100	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,713	△120,989
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,807	396
災害損失引当金の増減額(△は減少)	102,311	△102,311
受取利息及び受取配当金	△62,416	△12,785
支払利息	59,573	119,029
支払手数料	—	77,811
売上債権の増減額(△は増加)	△314,033	△363,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,243	14,377
立替金の増減額(△は増加)	△42,914	△38,959
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,857	75,561
その他	△27,593	△10,282
小計	549,938	436,448
利息及び配当金の受取額	62,666	12,216
利息の支払額	△61,659	△198,431
法人税等の支払額	△154,041	△277,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,902	△27,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△639,739	△398,447
定期預金の払戻による収入	738,157	399,267
投資有価証券の取得による支出	△9,166	△9,877
投資有価証券の売却による収入	10,494	29
有形固定資産の取得による支出	△54,101	△1,136,739
有形固定資産の売却による収入	574	161
無形固定資産の取得による支出	△148,382	△39,077
差入保証金の差入による支出	△7,524	△205,483
差入保証金の回収による収入	8,478	3,314
その他	△1,096	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,305	△1,385,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	3,340,000
長期借入金の返済による支出	△1,745,899	△1,798,861
社債の償還による支出	△512,000	△112,000
リース債務の返済による支出	△18,193	△190,653
自己株式の取得による支出	△95	△66
配当金の支払額	△147,077	△147,074
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924,165	1,090,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,863	△8,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△675,431	△331,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,003,098	1,327,666
現金及び現金同等物の期末残高	1,327,666	996,408

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 6 社

主要な連結子会社名

千葉三立梱包運輸㈱

新英香港有限公司及びその子会社 3 社(新英包装(深セン)有限公司他)

SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社 3 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準に関する事項

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③商品及び製品、原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物には、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 8年～14年
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の原状回復費用等に備えるため、発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。
- ④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から、中小企業退職金制度給付見込額を控除した額を計上しております。
敷理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップには特例処理を採用していません。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金の利息
- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた1,762千円は、「建設仮勘定」として組替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた21,651千円は、「ソフトウェア」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,554,924	2,588,475	1,384,899	417,472	15,945,772	15,945,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,000	—	—	3,000	3,000
計	11,554,924	2,591,476	1,384,899	417,472	15,948,772	15,948,772
セグメント利益	996,362	79,199	114,686	169,817	1,360,066	1,360,066
セグメント資産	3,394,791	674,206	4,706,347	2,355,390	11,130,735	11,130,735
その他の項目						
減価償却費	48,355	59	232,127	82,326	362,868	362,868
減損損失	21,467	—	1,419,263	—	1,440,730	1,440,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,818	—	351,814	18,723	427,357	427,357

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,049,835	2,518,994	1,269,952	417,692	16,256,474	16,256,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	550	—	—	550	550
計	12,049,835	2,519,544	1,269,952	417,692	16,257,024	16,257,024
セグメント利益	973,887	85,491	△103,969	222,004	1,177,414	1,177,414
セグメント資産	3,702,672	654,784	7,926,121	2,277,253	14,560,831	14,560,831
その他の項目						
減価償却費	57,035	38	405,393	84,437	546,904	546,904
減損損失	457	—	655,140	—	655,598	655,598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,894	—	4,053,029	6,300	4,138,224	4,138,224

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,948,772	16,257,024
セグメント間取引消去	△3,000	△550
連結財務諸表の売上高	15,945,772	16,256,474

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,360,066	1,177,414
セグメント間取引消去	29,664	29,664
全社費用(注)	△795,808	△845,462
連結財務諸表の営業利益	593,921	361,615

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,130,735	14,560,831
全社資産(注)	4,303,168	4,336,061
その他の調整額	△1,388	△36,039
連結財務諸表の資産合計	15,432,516	18,860,853

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	362,868	546,904	28,072	52,947	390,940	599,851
減損損失	1,440,730	655,598	2,402	—	1,443,133	655,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	427,357	4,138,224	152,157	52,964	579,514	4,191,189

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	米国	合計
13,613,114	2,326,096	6,562	15,945,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GEヘルスケア・ジャパン(株)	1,677,081	梱包事業・運輸事業・倉庫事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	米国	合計
14,153,400	2,043,910	59,162	16,256,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,269円10銭	1,167円92銭
1株当たり当期純損失(△)	△191円82銭	△69円81銭

(注) 1. 平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	7,728,811千円	7,118,275千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分	110,329千円	107,327千円
普通株式に係る期末の純資産額	7,618,481千円	7,010,947千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,003,055株	6,002,927株

(2) 1株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)	△1,151,509千円	△419,042千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,151,509千円	△419,042千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,133株	6,003,007株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,680	815,964
受取手形	290,820	202,722
売掛金	2,523,589	2,939,945
原材料及び貯蔵品	118,107	93,718
立替金	100,973	134,402
未収消費税等	4,876	4,013
未収還付法人税等	—	94,311
前払費用	6,820	10,498
繰延税金資産	168,525	254,383
その他	11,171	6,529
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	4,143,564	4,555,490
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,568,700	5,700,114
構築物（純額）	10,592	9,002
機械及び装置（純額）	17,908	85,811
車両運搬具（純額）	188	80
工具、器具及び備品（純額）	18,343	36,025
土地	965,482	965,482
リース資産（純額）	20,318	2,811,711
建設仮勘定	—	972,000
有形固定資産合計	7,601,535	10,580,227
無形固定資産		
ソフトウェア	19,091	155,750
電話加入権	3,372	3,372
リース資産	2,849	1,872
ソフトウェア仮勘定	126,400	—
その他	787	1,822
無形固定資産合計	152,500	162,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	245,223	268,685
関係会社株式	119,630	159,900
出資金	48,800	48,800
破産更生債権等	—	593
長期前払費用	8,142	6,444
繰延税金資産	536,851	584,346
差入保証金	378,743	573,861
長期預金	350,000	200,000
その他	5,995	5,995
貸倒引当金	—	△296
投資その他の資産合計	1,693,386	1,848,330
固定資産合計	9,447,421	12,591,376
資産合計	13,590,986	17,146,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,593	45,212
買掛金	473,531	543,900
1年内返済予定の長期借入金	1,513,032	1,553,423
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	16,738	193,239
未払金	10,156	13,263
未払費用	438,669	504,031
未払法人税等	167,179	—
前受金	25,308	30,910
預り金	33,034	38,773
賞与引当金	260,689	137,876
設備関係支払手形	15,868	2,151
災害損失引当金	102,311	—
その他	1,278	213
流動負債合計	3,218,391	3,174,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	555,000	443,000
長期借入金	1,295,607	2,807,855
リース債務	36,848	2,672,603
退職給付引当金	441,201	455,072
資産除去債務	372,402	380,220
長期預り金	993,968	969,573
金利スワップ	—	71,936
その他	213	—
固定負債合計	3,695,241	7,800,261
負債合計	6,913,632	10,975,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	2,712,000	1,212,000
繰越利益剰余金	△1,163,186	△151,410
利益剰余金合計	1,686,559	1,198,336
自己株式	△2,888	△2,954
株主資本合計	6,648,666	6,160,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,687	57,704
繰延ヘッジ損益	—	△46,471
評価・換算差額等合計	28,687	11,233
純資産合計	6,677,353	6,171,609
負債純資産合計	13,590,986	17,146,866

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
梱包事業収入	7,842,805	8,705,672
運輸事業収入	2,464,712	2,496,395
倉庫事業収入	1,320,264	1,242,122
賃貸ビル事業収入	417,472	417,692
売上高合計	12,045,254	12,861,883
売上原価		
梱包事業収入原価	6,291,598	7,062,551
運輸事業収入原価	2,178,051	2,207,061
倉庫事業収入原価	1,117,763	1,242,581
賃貸ビル事業収入原価	213,565	162,321
売上原価合計	9,800,979	10,674,516
売上総利益	2,244,275	2,187,366
販売費及び一般管理費		
販売費	983,767	1,027,701
一般管理費	742,793	790,437
販売費及び一般管理費合計	1,726,561	1,818,139
営業利益	517,713	369,227
営業外収益		
受取利息	3,248	2,748
受取配当金	52,661	8,257
経営指導料	28,800	28,800
業務受託料	13,800	10,800
雑収入	10,444	10,602
営業外収益合計	108,953	61,208
営業外費用		
支払利息	47,311	109,498
社債利息	11,871	9,477
支払手数料	—	77,811
雑損失	3,050	1,743
営業外費用合計	62,232	198,531
経常利益	564,434	231,904
特別利益		
固定資産売却益	—	19
投資有価証券売却益	332	—
貸倒引当金戻入額	600	—
賞与引当金戻入額	261	—
特別利益合計	1,194	19

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3,489	—
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	10,083	15,815
減損損失	1,443,133	655,598
災害損失引当金繰入額	102,311	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,220	—
抱合せ株式消滅差損	90,739	—
特別損失合計	1,767,976	671,428
税引前当期純損失(△)	△1,202,347	△439,504
法人税、住民税及び事業税	240,000	13,000
法人税等調整額	△177,736	△111,356
法人税等合計	62,263	△98,356
当期純損失(△)	△1,264,610	△341,148

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137,746	137,746
当期末残高	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,712,000	2,712,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,500,000
当期変動額合計	—	△1,500,000
当期末残高	2,712,000	1,212,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	248,501	△1,163,186
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	1,500,000
剰余金の配当	△147,077	△147,074
当期純損失(△)	△1,264,610	△341,148
当期変動額合計	△1,411,688	1,011,776
当期末残高	△1,163,186	△151,410
利益剰余金合計		
当期首残高	3,098,248	1,686,559
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△147,077	△147,074
当期純損失(△)	△1,264,610	△341,148
当期変動額合計	△1,411,688	△488,223
当期末残高	1,686,559	1,198,336
自己株式		
当期首残高	△2,792	△2,888
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△66
当期変動額合計	△95	△66
当期末残高	△2,888	△2,954

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,060,450	6,648,666
当期変動額		
剰余金の配当	△147,077	△147,074
当期純損失(△)	△1,264,610	△341,148
自己株式の取得	△95	△66
当期変動額合計	△1,411,783	△488,290
当期末残高	6,648,666	6,160,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,737	28,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,049	29,017
当期変動額合計	△6,049	29,017
当期末残高	28,687	57,704
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△46,471
当期変動額合計	—	△46,471
当期末残高	—	△46,471
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,737	28,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,049	△17,454
当期変動額合計	△6,049	△17,454
当期末残高	28,687	11,233
純資産合計		
当期首残高	8,095,187	6,677,353
当期変動額		
剰余金の配当	△147,077	△147,074
当期純損失(△)	△1,264,610	△341,148
自己株式の処分	△95	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,049	△17,454
当期変動額合計	△1,417,833	△505,744
当期末残高	6,677,353	6,171,609

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。